

2019年度中間期決算の概要

2019年11月14日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

目次

－ 決算の概要	P.3
－ カンパニー別業績	P.4
－ B/Sの概要	P.5
－ 貸出金	P.6
－ 非金利収支	P.7
－ クレジットポートフォリオ	P.8
－ 有価証券ポートフォリオ	P.9
－ 自己資本	P.10
－ 2019年度修正計画	P.11
－ (参考)5カ年経営計画の進捗	P.12
－ (参考)抜本的構造改革の進捗	P.13

本資料における

計数及び表記の取扱い

略称：みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)
リテール・事業法人カンパニー(RBC)、大企業・金融・公共法人カンパニー(CIC)、
グローバルコーポレートカンパニー(GCC)、グローバルマーケットカンパニー(GMC)、
アセットマネジメントカンパニー(AMC)

2行合算：BK、TBの単体計数の合算値

グループ合算：BK、TB、SC、及び主要子会社の単体計数の合算値

決算の概要

(億円)	19年度 中間期	前年同期比
連結粗利益 + ETF関係損益等 ^{*1}	10,227	△287
経費(除く臨時処理分等) ^{*2}	△6,884	+342
連結業務純益 ^{*3} + ETF関係損益等 ^{*1}	3,408	+99
うち顧客部門 ^{*4}	2,179	+136 ^{*6}
うち市場部門 ^{*5}	1,269	△41 ^{*6}
(連結業務純益) ^{*3}	(3,488)	(+577)
与信関係費用	△112	△410
株式等関係損益 - ETF関係損益等 ^{*1}	553	△546
経常利益	3,964	△704
特別損益	△50	△117
親会社株主純利益 ^{*7}	2,876	△716

*1: 2行合算のETF関係損益、みずほ証券連結の営業有価証券等損益の合計値△79億円(前年同期比△478億円)

*2: 経費(除く臨時処理分) - のれん等償却

*3: 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

*4: 顧客部門: RBC・CIC・GCC・AMCの合計 *5: 市場部門: GMC

- 連結業務純益 + ETF関係損益等は、年度計画6,000億円に対し、56%の進捗顧客部門が牽引し、前年同期比増加
- 親会社株主純利益は、年度計画4,700億円に対し、61%の進捗連結業務純益外で前年に計上した大口要因の剥落を主因に前年同期比減少

主要グループ会社の中間純利益

	19年度 中間期	前年同期比
みずほ銀行(連結) ^{*8}	2,618	△454
みずほ信託銀行(連結)	180	△80
みずほ証券(連結)	103	△111
アセットマネジメントOne	71	△0

*6: 前年同期の計数を19年度管理会計ルールベースに組み替えて算出

*7: 親会社株主に帰属する中間純利益

*8: 米国みずほ証券の中間純利益106億円(前年同期比+55億円)を含む

カンパニー別業績

グループ合算、管理会計

(億円)	業務粗利益 ^{*1}		業務純益 ^{*1 *2}		当期純利益	
	19年度中間期	前年同期比 ^{*3}	19年度中間期	前年同期比 ^{*3}	19年度中間期	前年同期比 ^{*3}
リテール・事業法人<RBC>	3,223	△227	8	+16	△41	△176
大企業・金融・公共法人<CIC>	2,219	△11	1,185	△16	1,186	△647
グローバルコーポレート<GCC>	2,080	+177	931	+158	785	+306
グローバルマーケット<GMC>	2,315	△63	1,269	△41	884	△23
アセットマネジメント<AMC>	232	△18	55	△22	26	△7
カンパニー合計	10,069	△142	3,447	+95	2,840	△548
FG連結	10,227	△287	3,408	+99	2,876	△716

*1: GMCにはETF関係損益、FG連結にはETF関係損益等を含む

*2: 業務粗利益－経費(除く臨時処理分等)＋持分法による投資損益－のれん等償却

*3: 前年同期の計数を19年度管理会計ルールベースに組み替えて算出

B/Sの概要

貸借対照表(19年9月末) ()内は19/3末比 連結

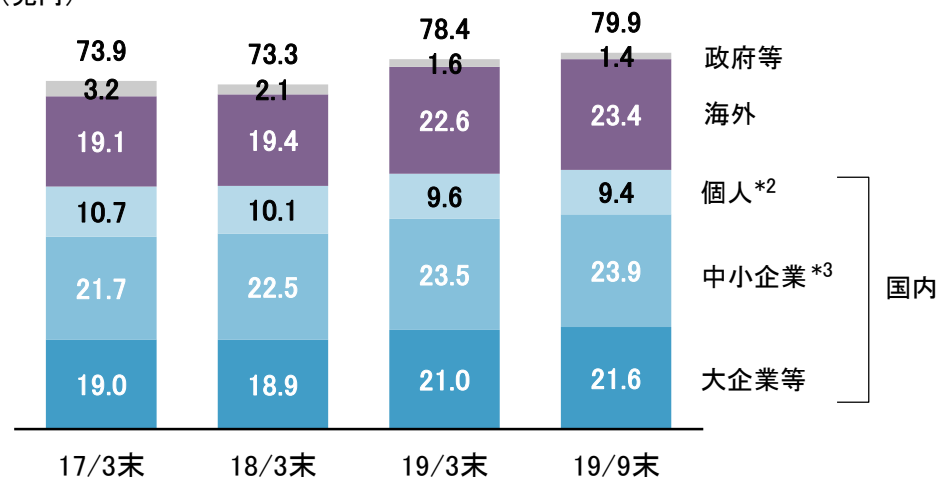
総資産 204兆円 (+3.9兆円)

貸出金	預金・譲渡性預金
79兆円 (+1.1兆円)	139兆円 (+1.6兆円)
有価証券	その他
30兆円 (+0.6兆円)	56兆円 (+2.5兆円)
日本国債 12.0兆円 (△0.9兆円) 外国債券 9.3兆円 (+1.4兆円) 株式 3.3兆円 (△0.1兆円)	純資産
その他	8兆円 (△0.2兆円)
94兆円 (+2.0兆円)	

貸出金の内訳(末残) ^{*1}

2行合算

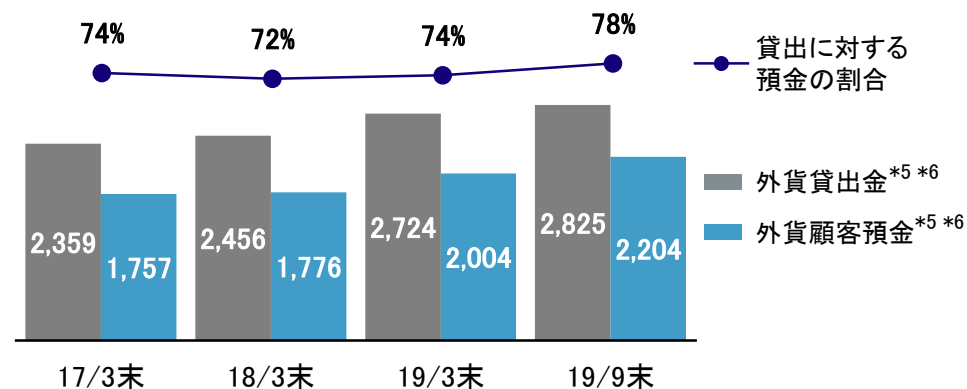
(兆円)



外貨預貸構造(末残) ^{*4}

BK、管理会計

(億ドル)



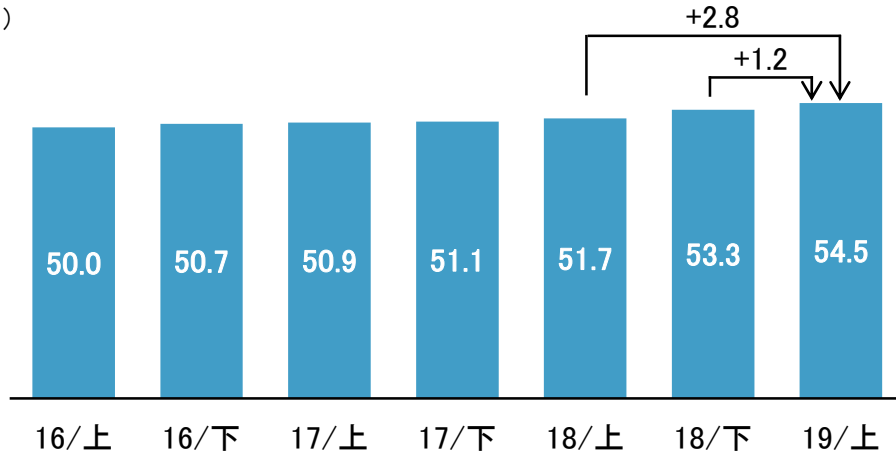
*1: FG向け貸出金を除く、銀行勘定 *2: 消費者ローン残高 *3: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額
 *4: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人) *5: 国内を含む *6: 19年度管理会計ルールベース(17/3~19/3は遡及修正)

貸出金

国内貸出金(平残)^{*1}

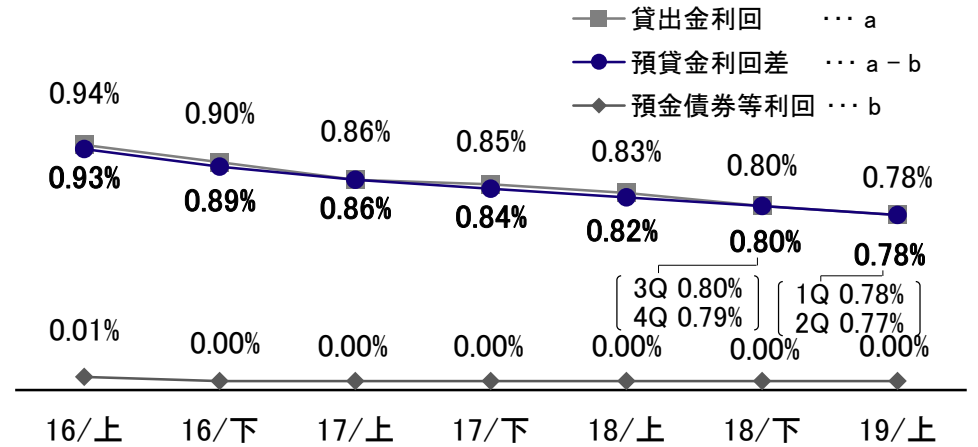
2行合算

(兆円)



国内預貸金利回差^{*2}

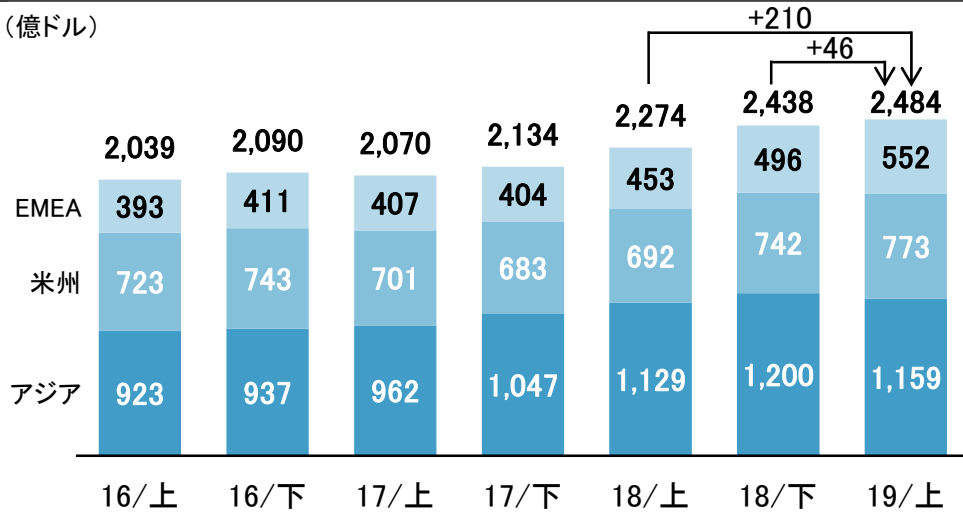
2行合算



海外貸出金(平残)^{*3 *4}

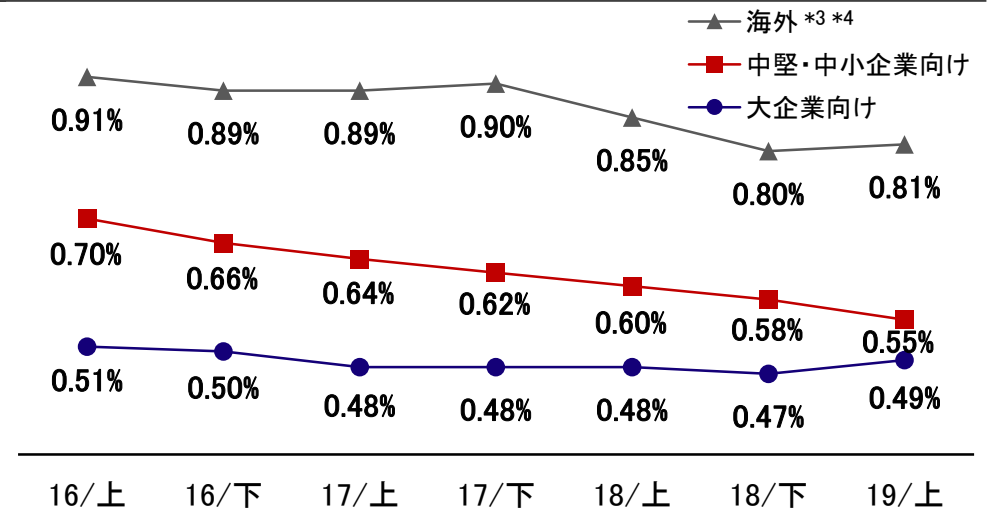
BK、管理会計

(億ドル)



貸出金スプレッド

BK、管理会計



*1: FG及び政府等向け貸出金を除く、銀行勘定 *2: 金融機関 (FGを含む)・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

*3: BK (含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) *4: 19年度管理会計ルールベース (16/上~18/下は遡及修正)

非金利収支

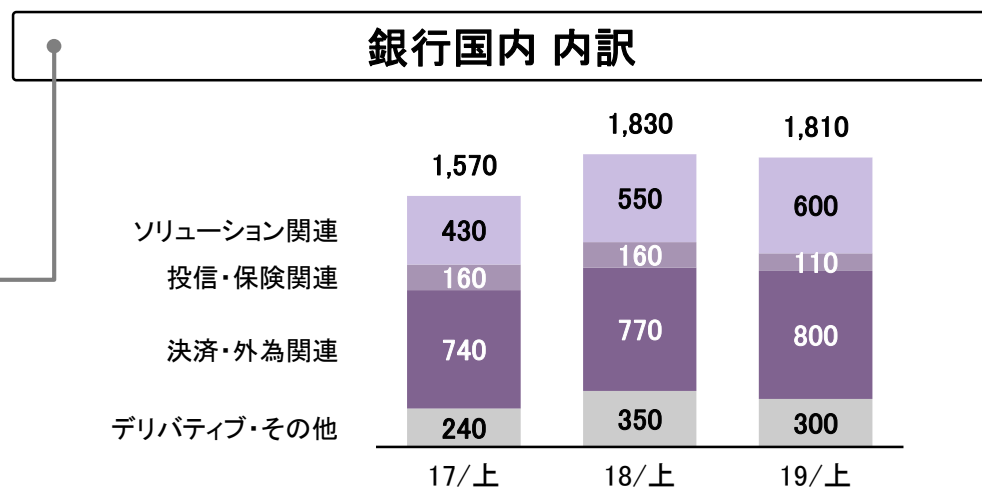
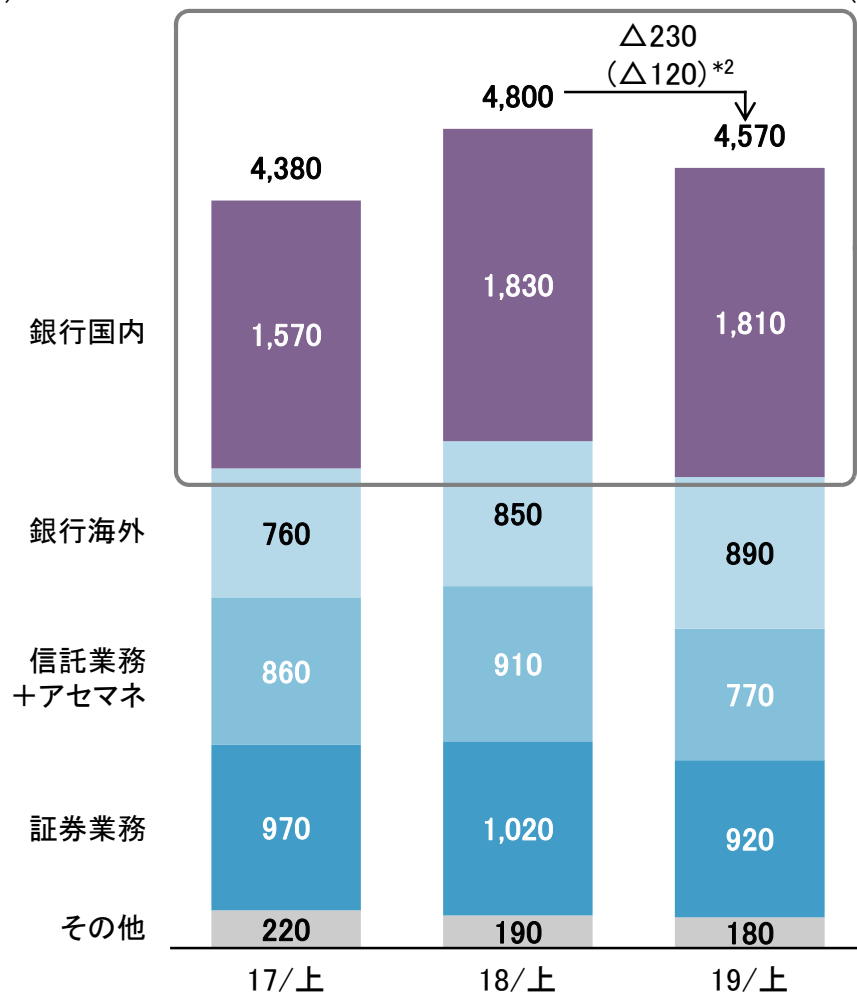
非金利収支(顧客部門)^{*1}

グループ合算、管理会計

(億円)

(概数)

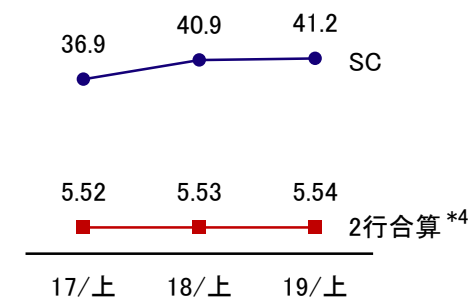
銀行国内 内訳



参考 投資運用商品 販売額および預かり資産残高^{*3}

(兆円)

	販売額			預かり資産残高			
	17/上	18/上	19/上	17/上	18/上	19/上	
2行合算	保険	0.16	0.21	0.12	36.9	40.9	41.2
	投信	0.25	0.19	0.11			
SC	株式投信	0.52	0.50	0.47	5.52	5.53	5.54
	国内債券	0.42	0.61	0.56			
	外国債券	0.57	0.56	0.37			



*1: 19年度管理会計ルールベース。変更前の計数は、17/上:4,310億円、18/上:4,750億円 *2: 18/10月に非連結化した資産管理サービス信託銀行の影響補正後

*3: SCはリテール事業法人部門、19/3末よりSC預かり資産残高の過去実績は定義変更に伴い遡及修正 *4: 保険、投資信託(除くMMF)、外貨預金の合計値

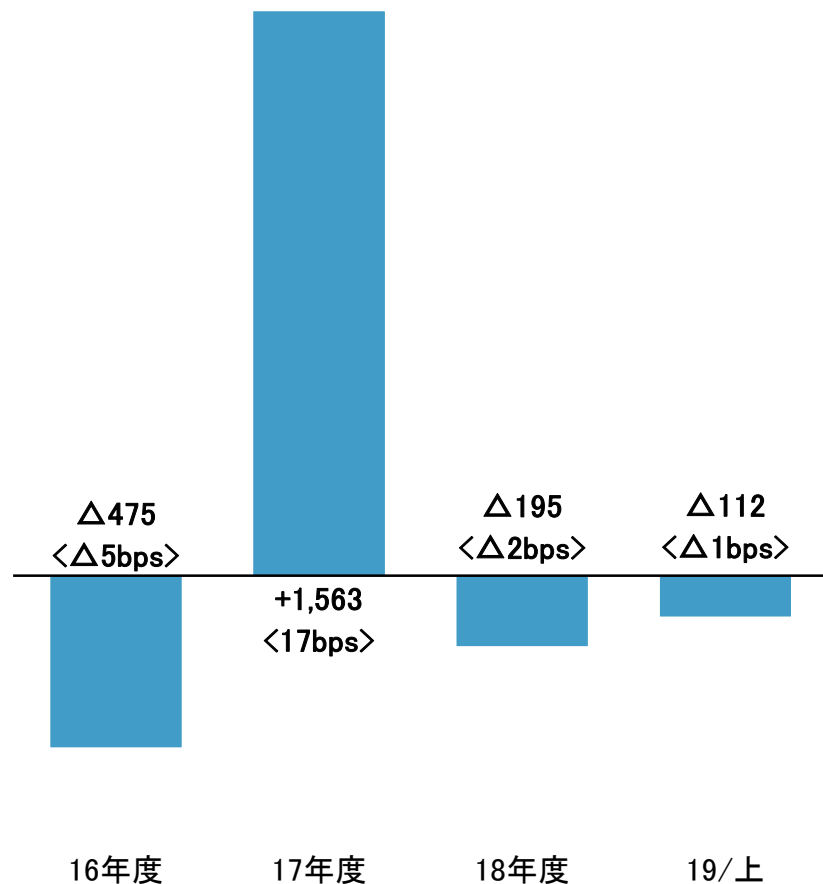
クレジットポートフォリオ

与信関係費用

連結

(億円)

< >内は与信関係費用比率:
与信関係費用 / 期末総与信残高*

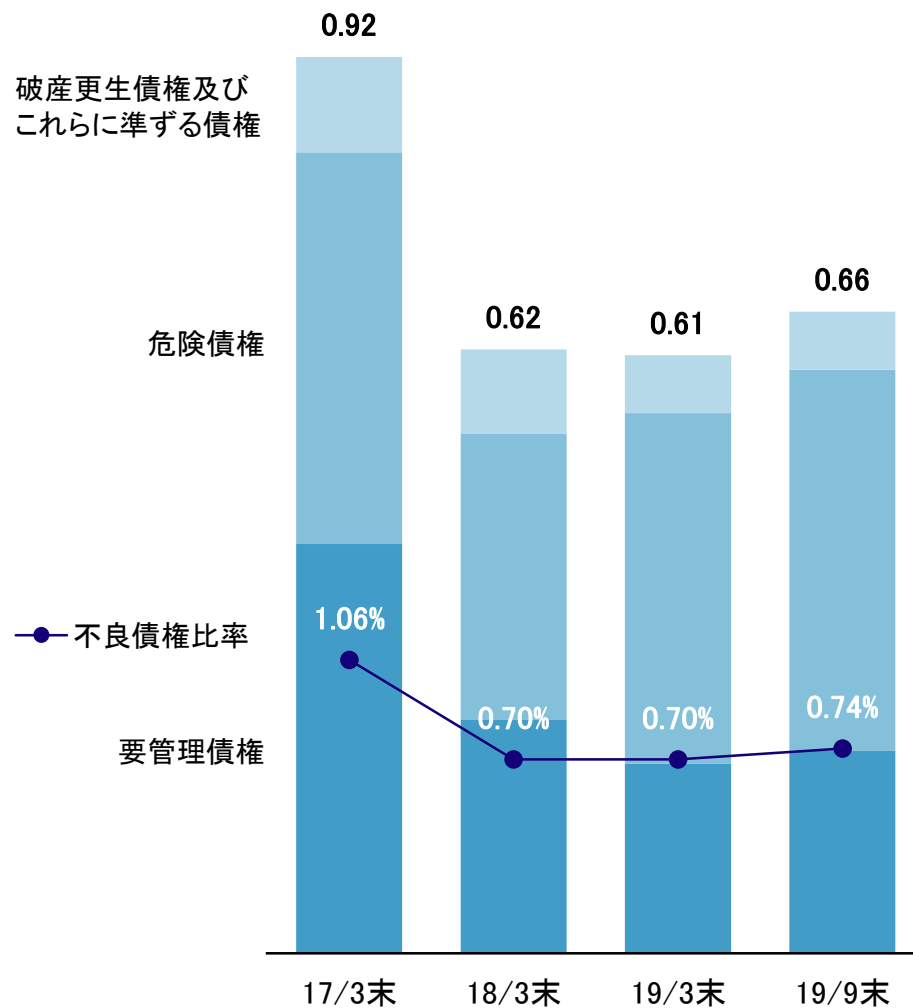


* 金融再生法開示債権(信託勘定を含む)

金融再生法開示債権

連結*

(兆円)

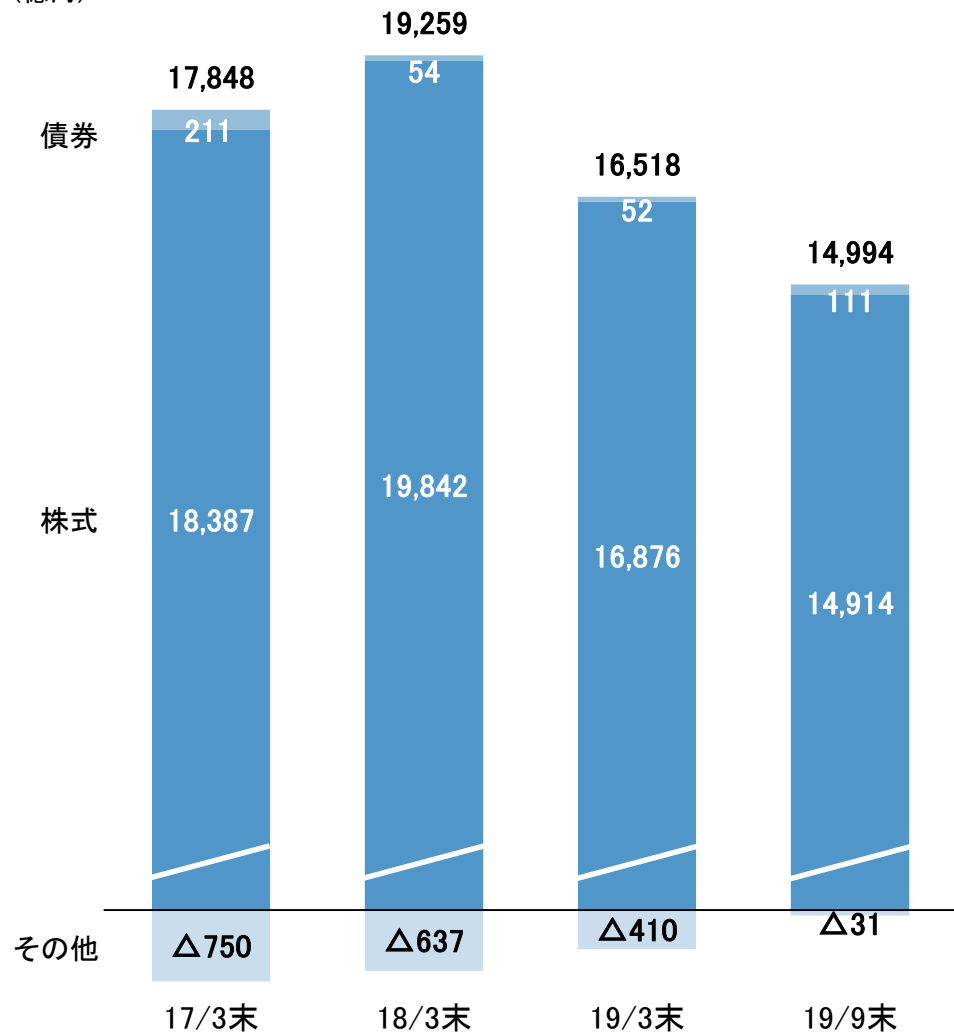


有価証券ポートフォリオ

その他有価証券評価差額 ^{*1 *2}

連結

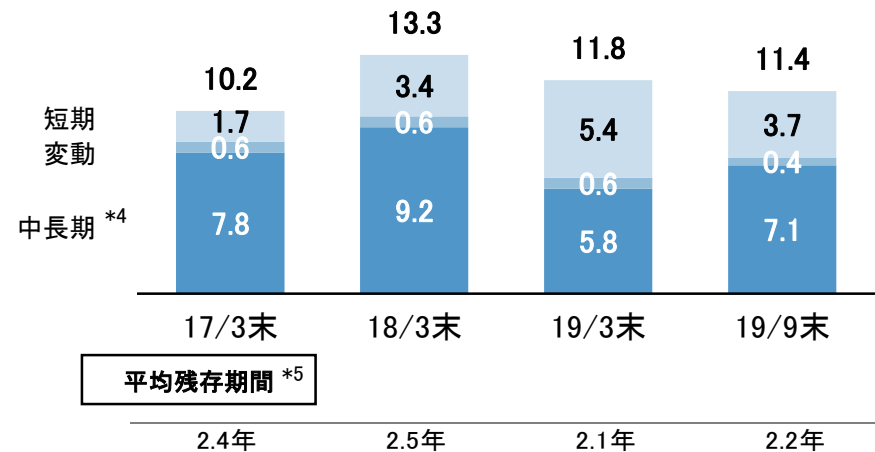
(億円)



日本国債残高 ^{*2 *3}

2行合算

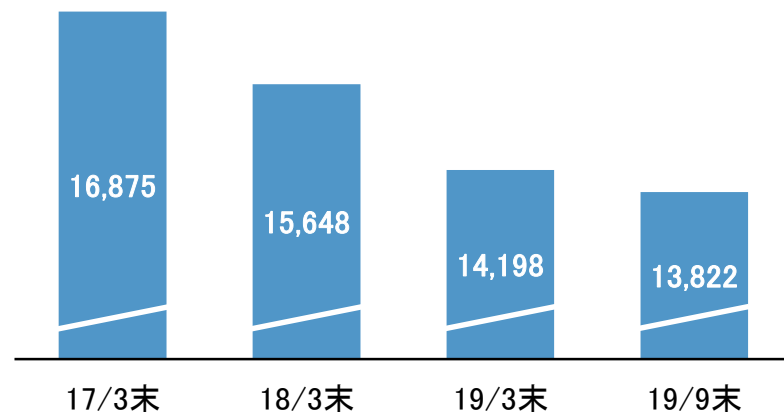
(兆円)



株式残高 ^{*2 *3}

連結

(億円)



*1: 純資産直入処理対象分 *2: その他有価証券で時価のあるもの *3: 取得原価 *4: 残存期間1年以内のものを含む *5: 除く変動利付国債

自己資本

(連結、億円)	19/3末	19/9末
普通株式等Tier1資本	73,900	73,832
その他Tier1資本	18,421	17,784
Tier2資本	16,853	17,030
総自己資本	109,175	108,648
リスク・アセット	578,995	605,991
総エクスポージャー	2,085,574	2,109,014

【自己資本比率】

普通株式等Tier1比率	12.76%	12.18%
同(その他有価証券評価差額金を除く) *1	10.84%	10.93%
Tier1比率	15.94%	15.11%
総自己資本比率	18.85%	17.92%

【その他規制諸比率】

レバレッジ比率	4.42%	4.34%
リスク・アセットベース外部TLAC比率	22.18%	22.11%
総エクスポージャーベース外部TLAC比率	7.14%	7.37%

*1: 分子からその他有価証券評価差額金、分母からその他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクアセットを控除。ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む。

*2: 資本フロアについては、標準的手法によるリスクアセットから引当金見合いを控除して算出。

自己資本比率

- 政策保有株式含み益のヘッジに係るリスク・アセット増加を主因に低下するも、引き続き規制水準対比、十分な水準を確保

その他規制諸比率

- レバレッジ比率、TLAC比率ともに、規制水準対比、十分な水準を確保

<参考>バーゼルⅢ 新規制 完全適用ベース

	19/3末	19/9末
普通株式等Tier1比率 *1 *2 (その他有価証券評価差額金を除く)	8.2%	8.6%

2019年度修正計画

修正計画および配当

連結 (億円)	2018年度		2019年度	
	実績	上期実績	修正計画	当初計画比
連結業務純益 ^{*1} + ETF関係損益等 ^{*2}	4,083	3,408	6,200	+200
与信関係費用	△195	△112	△600	±0
株式等関係損益 - ETF関係損益等 ^{*2}	2,598	553	1,400	△200
経常利益	6,141	3,964	7,000	±0
親会社株主純利益 ^{*3}	965	2,876	4,700	±0

- 親会社株主純利益の業績予想は当初計画4,700億円を据え置き
- 中間配当は当初予想通り実施
- 年度の配当予想は変更なし

2行合算 (億円)	2018年度		2019年度	
	実績	上期実績	修正計画	当初計画比
実質業務純益 + ETF関係損益	2,550	2,729	4,750	+100
与信関係費用	△227	△150	△550	±0
株式等関係損益 - ETF関係損益	1,688	544	1,400	△150
経常利益	3,399	3,171	5,600	△50
当期純利益	△1,053	2,346	3,850	△50

	2019年度	
	前年度比	
中間配当	3円75銭	±0銭
期末配当(予想)	3円75銭	±0銭
年間配当(予想)	7円50銭	±0銭

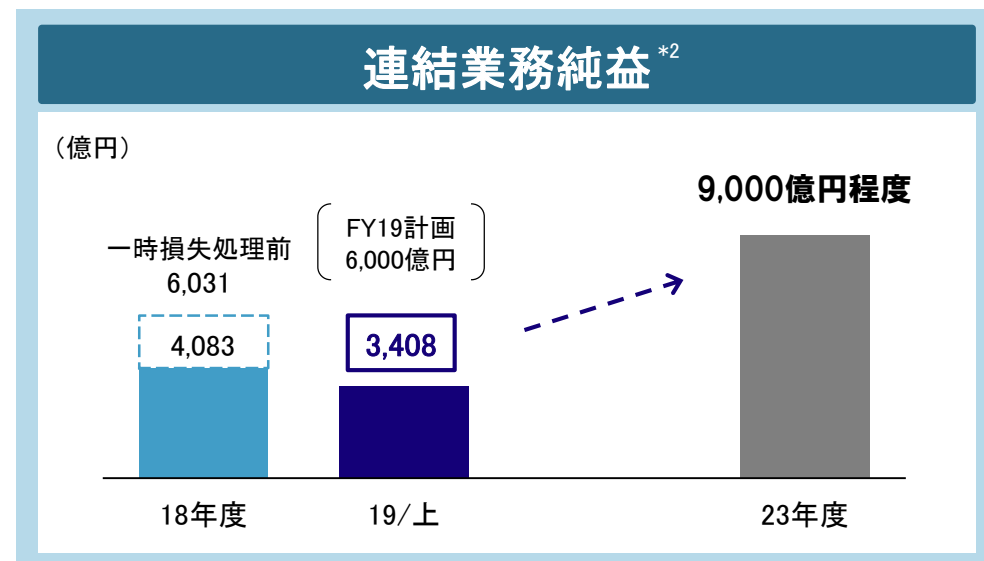
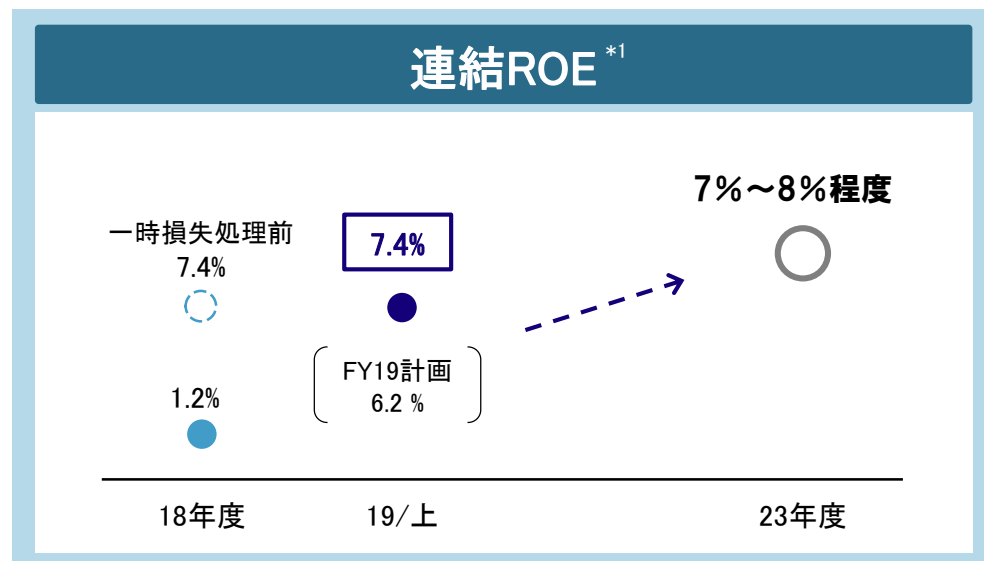
*1: 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

*2: ETF関係損益(2行合算) + 営業有価証券等損益(SC連結)

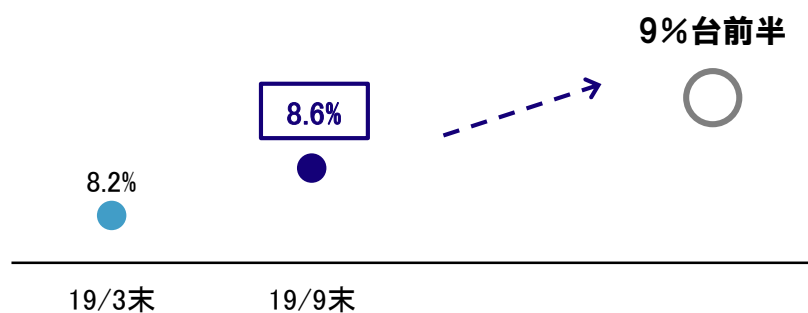
*3: 親会社株主に帰属する当期純利益

(参考)5カ年経営計画の進捗

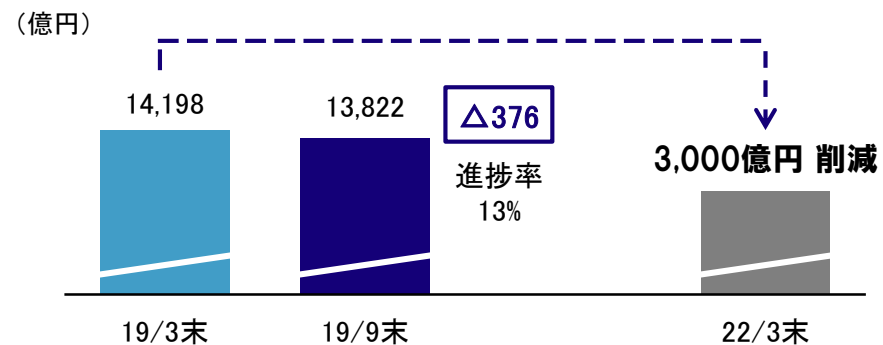
財務目標



普通株式等Tier1 (CET1)比率の目指す水準^{*3}



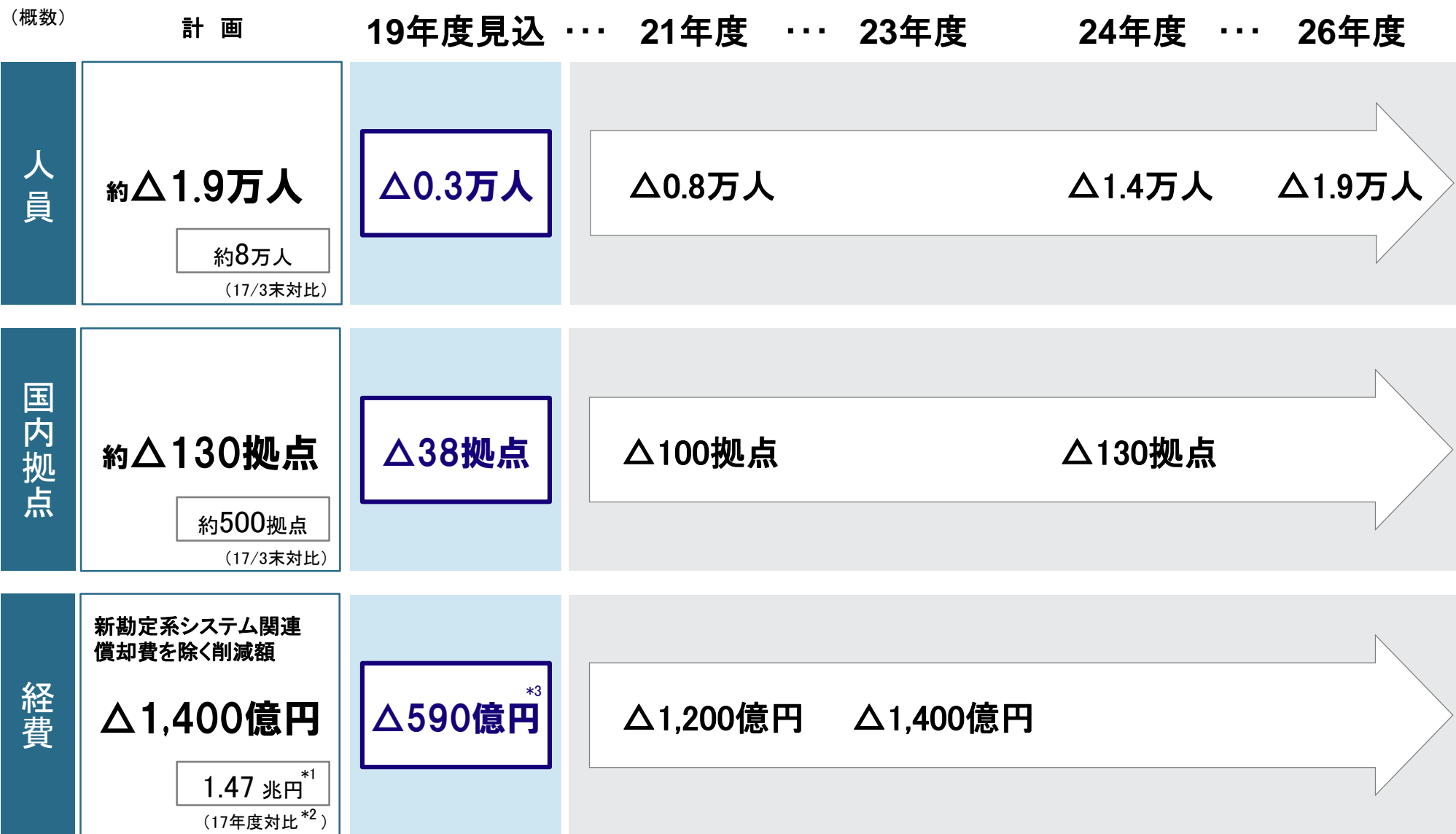
政策保有株式削減の取組み^{*4}



(23年度目標の前提となる金融指標) 日本国債10年利回り: 0.15%、日経平均株価: 22,100円、ドル円: 101円

*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 連結業務純益+ETF関係損益(2行合算)+営業有価証券等損益(SC連結) *3: 新規制完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く *4: 取得原価

(参考) 抜本的構造改革の進捗



*1: グループ合算。19年度より管理会計ルールを変更、変更前は1.45兆円 *2: 抜本的構造改革公表時点(17年11月)における17年度見込対比 *3: 為替影響を除く

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。